

研究事業

相談件数

1 ねらい 本県が当面する教育上の課題や、学校の教育実践上の問題点をとりあげて、全国的研究の動向をふまえながら、その解決のための基礎的研究を行い、学校経営や学習指導の改善に寄与する。

2 研究主題・内容・方法

(1) 学校経営の改善に関する研究

学校経営改善に関する研究の一環として本年度は、「現職教育に関する研究」を行った。この関連において次年度は、学校経営のための組織編成にスポットを当てて、学校の経営組織の実態や問題点を調査して、経営改善のための資料を提供したい。

◦協力校や県内の小・中学校に対する調査

(2) 児童・生徒の学習能力の開発に関する研究

これは継続研究で子どもの学習能力を授業に即してとらえようとする研究である。子どもは、常に学習経験から得た知識能力をもって新しい課題に直面する。この場合、どんな「つまずき」があり、どんな方法で新しい知識や能力を獲得し、活用して身につけていくかを授業によっては握りたい。

◦実験授業を小学校の教科（国語・社会・算数）とし、研究協力員による授業

(3) 福島県診断標準学力検査問題の研究

当教育センターの学力検査問題を継続して検討しながら、県内の小・中学校児童・生徒の学力の実態を把握して、その変容をとらえ、教育課程や学習指導改善のための資料とする。

◦当教育センターの検査問題による総合的研究と検査問題の改訂作業

(4) 教育相談に関する研究

教育センターに來所して相談を受けるケースを分析し、児童・生徒の問題的傾向を把握して、その診断、治療のあり方を研究し、学校における教育相談の援助のための資料を提供する。

本年度は、小学生のものの見方、考え方について調査研究を進めたが、次年度は、問題行動の多い中学生のものの見方・考え方のうち、生徒からみた教師、教師から見た生徒についての見方、考え方などを調べ生徒理解のための研究を進める。

教育相談事業

1 ねらい 児童・生徒の教育上の問題について、学校または親から相談を受けた場合、その望ましいあり方について、臨床心理学や、科学的な理論及び方法により、解決のための援助をする。

2 内容

本年度の12月末までの相談件数は、下の表の通りである。

内容	対象							計
	幼児	小学生	中学生	高校生	一父兄	教師		
知能・学業	41	17	13	3	—	1	75	
性格・行動	25	22	32	8	—	6	93	
身体・神経	143	158	26	25	1	2	355	
進路・適性	—	—	5	3	2	—	10	
教育一般	1	7	—	—	5	10	23	
計	210	204	76	39	8	19	556	

3 方法

- (1) 申し込みは予約制とするので、早めに教育センターに申し込まれること。電話（0245）53～3141
- (2) その他、遠隔の方には書信や電話相談に応じる。
- (3) 対象、就学前の幼児から高校生程度までとする。

情報図書・資料

1 ねらい 県内教職員の教育研究・研修等の教育実践を効果的に促進するため、教育の専門図書及び教育資料を収集し、内外の文献や資料のあつ旋、提供をしながら、教職員に対する研究・研修活動への援助を行う。

2 内容

(1) 教育図書・資料の収集・整備

現在、教育図書冊数は16,000冊、教育資料は12,000冊、教科書8,000冊、月刊教育関係誌70点程度整備している。次年度も、全国教育センター、研究所、大学、研究団体、各学校の紀要、研究報告書や市町村史、学校記念誌等を数多く収集するよう努力するつもりである。

(2) 教育図書・資料の貸出し

教育図書・資料は、広く県内教職員の活用に使っている。1人2冊、3週間を限度に貸出しており、資料のコピー等のサービスも行っている。

(3) 教育センター所報等の発行

所報は、今年同様な間5回発行する。これは、教育センターにおける教育研究、研修、相談、コンピュータ、教育資料等教育に関する新しい情報を掲載しているので、各学校教職員の学習指導や教材研究に広く活用いただきたい。

4 資料目録の活用

当教育センターで収集した市販されていない研究物や資料の件名目録第Ⅱ集（昭和51年1月～12月までのもの収録）を3月末発刊するので、次年度は第Ⅲ集（昭和52年1月～12月までのもの収録）を発行する。